

## 平成26年度予算案の概要について

わが国の経済状況は、国の新たな経済対策による期待感から、リーマンショック以来、長期にわたり低迷していた株価の上昇や極端な円高水準から脱却が進み、景気は回復基調にあるとされている。しかしながら、株価の急激な増減や海外景気の下振れリスクなどの不安定要素も存在し、実態経済への反映では大きく改善してはならず、依然として不透明感な状況が続くものと予想されます。

本町においては、景気の低迷により町税収入等の一般財源の大きな伸びは期待できない状況であり経済の減速に加え福祉制度の拡充などによる社会保障関係経費が増加傾向にあり、投資的事業や公共施設の維持・保全への財政余力が低下するなど財政構造の硬直化が進んでいる。加えて、公共施設の老朽化・耐震化に伴う大規模修繕等が必要であるなど、財政負担が増加することが見込まれる。さらに圏央道インターチェンジ周辺開発など町の発展に寄与する将来的な財政需要を考慮すると、今後もさらに厳しい財政運営が続くと予想されます。



### 1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名			26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減率
一般会計			4,010,000	3,930,000	80,000	2.0
特別会計	国民健康保険特別会計		1,180,000	1,170,000	10,000	0.9
	後期高齢者医療特別会計		148,000	146,500	1,500	1.0
	介護保険事業特別会計		704,000	668,000	36,000	5.4
	公共下水道事業特別会計		435,000	365,000	70,000	19.2
	農業集落排水事業特別会計		173,000	180,000	△7,000	△ 3.9
	小計		2,640,000	2,529,500	110,500	4.4
合計			6,650,000	6,459,500	190,500	2.9
水道事業会計	収益	収入	423,797	417,870	5,927	1.4
		支出	423,559	417,478	6,081	1.5
	資本	収入	105,500	113,800	△8,300	△ 7.3
		支出	335,040	348,829	△13,789	△ 4.0

## 2 一般会計の歳入の状況

- 町税 19億1,978万円 対前年度 4,763万円(2.5%)
  - ・町税のうち、固定資産税が土地、償却資産とも減額となり、1,325万円の減、町民税は個人、法人とも増となり5,351万円の増、たばこ税は738万円の増
- 譲与税・交付金 2億2,705万円 対前年度 2,715万円(13.6%)
  - ・地方消費税交付金 3,600万円の増、地方譲与税が500万円の減
- 地方交付税 4億1,590万円 対前年度 △1億1,410万円(△21.5%)
  - ・普通交付税は、基準財政収入額における町税の増などにより1億3,000万円の減、特別交付税は、1,590万円の増
- 国・県支出金 4億7,651万円 対前年度 3,596万円(8.2%)
  - ・臨時福祉給付金事業費補助金が2,094万円の皆増、防災・安全交付金が6,105万円の皆増、地方改善施設整備費補助金が2,700万円の減、児童手当負担金が579万円の減
- 繰入金 4億3,770万円 対前年度 3,783万円(9.5%)
  - ・財政調整基金から 4億2,949万円、公共用地施設整備基金から 675万円等を繰入
- 諸収入 2,911万円 対前年度 △5,129万円(△63.8%)
  - ・農村空間整備事業利根下総地区清算金4,000万円や海洋センター修繕助成金1,350万円の減
- 町債 2億9,920万円 対前年度 9,520万円(46.7%)
  - ・臨時財政対策債 2億5,000万円、事業債 4,920万円の借入

### 〈参考〉

年度末町債残高(一般会計)

平成24年度末	37億9,503万円
平成25年度末見込	36億8,344万円
平成26年度末見込	35億9,117万円

## 3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 8億1,705万円 対前年度 △3,294万円(△3.9%)
  - ・退職手当等(退職手当特別負担金)等の減
- 扶助費 5億8,192万円 対前年度 1,172万円(2.1%)
  - ・臨時福祉給付金が2,094万円皆増、保育所運営費委託料が166万円増となったものの、児童手当が689万円、障害福祉サービス費が同じく689万円減
- 公債費 4億3,959万円 対前年度 △5,850万円(△11.7%)
  - ・繰上償還金の減
- 投資的経費 2億5,800万円 対前年度 8,749万円(51.3%)
  - ・町道5号線の用地買収費・物件補償費の増、町道7号線の現地測量費の増
- 補助費等 6億2,904万円 対前年度 2,522万円(4.2%)
  - ・西南医療センター病院への負担金が増、水道事業会計に対する補助金が減
- 繰出金 6億2,921万円 対前年度 △648万円(△1.0%)
  - ・国民健康保険が51万円の増、介護保険事業が970万円の増、公共下水道事業が1,060万円の減、農業集落排水事業が763万円の減

## 4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億5,000万円 前年度比5,000万円増
- 基金の取崩し(財政調整基金) 4億2,949万円 対前年度 6,493万円(17.8%)

### 〈参考〉

年度末基金残高(一般会計)

平成24年度末	21億2,197万円(土地開発基金を除く)
平成25年度末見込	21億9,740万円(土地開発基金を除く)
平成26年度末見込	17億7,285万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円:%)

款	款名称	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	1,919,775	47.9	1,872,143	47.6	47,632	2.5
2	地方譲与税	55,000	1.4	60,000	1.5	△ 5,000	△ 8.3
3	利子割交付金	2,200	0.1	2,500	0.1	△ 300	△ 12.0
4	配当割交付金	4,200	0.1	2,400	0.1	1,800	75.0
5	株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	100	0.0	100	100.0
6	地方消費税交付金	155,000	3.9	119,000	3.0	36,000	30.3
7	自動車取得税交付金	6,900	0.2	11,400	0.3	△ 4,500	△ 39.5
8	地方特例交付金	2,800	0.1	3,700	0.1	△ 900	△ 24.3
9	地方交付税	415,900	10.4	530,000	13.5	△ 114,100	△ 21.5
10	交通安全対策特別交付金	750	0.0	800	0.0	△ 50	△ 6.3
11	分担金及び負担金	58,234	1.5	58,793	1.5	△ 559	△ 1.0
12	使用料及び手数料	11,631	0.3	9,941	0.3	1,690	17.0
13	国庫支出金	297,569	7.4	243,979	6.2	53,590	22.0
14	県支出金	178,943	4.5	196,570	5.0	△ 17,627	△ 9.0
15	財産収入	4,882	0.1	4,395	0.1	487	11.1
16	寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰入金	437,700	10.9	399,872	10.2	37,828	9.5
18	繰越金	130,000	3.2	130,000	3.3	0	0.0
19	諸収入	29,113	0.7	80,404	2.0	△ 51,291	△ 63.8
20	町債	299,200	7.5	204,000	5.2	95,200	46.7
合計		4,010,000	100.0	3,930,000	100.0	80,000	2.0

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円:%)

款	款名称	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	86,531	2.2	80,752	2.1	5,779	7.2
2	総務費	538,873	13.4	505,688	12.9	33,185	6.6
3	民生費	1,122,412	28.0	1,128,299	28.7	△ 5,887	△ 0.5
4	衛生費	472,206	11.8	436,656	11.1	35,550	8.1
5	労働費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	233,623	5.8	263,290	6.7	△ 29,667	△ 11.3
7	商工費	8,476	0.2	5,893	0.1	2,583	43.8
8	土木費	487,433	12.2	402,116	10.2	85,317	21.2
9	消防費	220,580	5.5	220,976	5.6	△ 396	△ 0.2
10	教育費	381,372	9.5	369,628	9.4	11,744	3.2
11	公債費	439,593	11.0	498,089	12.7	△ 58,496	△ 11.7
12	諸支出金	12,409	0.3	4,578	0.1	7,831	171.1
13	予備費	6,402	0.1	13,945	0.4	△ 7,543	△ 54.1
合 計		4,010,000	100.0	3,930,000	100.0	80,000	2.0

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	817,046	20.4	849,990	21.6	△32,944	△ 3.9
うち職員給	484,725	12.1	485,592	12.4	△867	△ 0.2
扶助費	581,919	14.5	570,202	14.5	11,717	2.1
公債費	439,592	11.0	498,088	12.7	△58,496	△ 11.7
<b>義務的経費計</b>	<b>1,838,557</b>	<b>45.9</b>	<b>1,918,280</b>	<b>48.8</b>	<b>△79,723</b>	<b>△4.2</b>
普通建設事業費	258,000	6.4	170,513	4.3	87,487	51.3
うち補助事業	112,050	2.8	4,500	0.2	107,550	2390.0
うち単独事業	145,950	3.6	161,411	4.1	△15,461	△ 9.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	3,929	0.1	1,953	0.0	1,976	101.2
<b>投資的経費計</b>	<b>258,000</b>	<b>6.4</b>	<b>170,513</b>	<b>4.3</b>	<b>87,487</b>	<b>51.3</b>
物件費	597,105	14.9	526,409	13.4	70,696	13.4
維持補修費	34,339	0.9	52,821	1.3	△18,482	△ 35.0
補助費等	629,041	15.7	603,824	15.4	25,217	4.2
うち一部事務組合	344,556	8.6	345,048	8.8	△492	△ 0.1
繰出金	629,205	15.7	635,687	16.2	△6,482	△ 1.0
積立金	13,151	0.3	5,321	0.2	7,830	147.2
投資及び出資金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
貸付金	3,200	0.0	2,200	0.1	1,000	45.5
予備費	6,402	0.2	13,945	0.3	△7,543	△ 54.1
<b>その他経費計</b>	<b>1,913,443</b>	<b>47.7</b>	<b>1,841,207</b>	<b>46.9</b>	<b>72,236</b>	<b>3.9</b>
<b>歳出合計</b>	<b>4,010,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,930,000</b>	<b>100.0</b>	<b>80,000</b>	<b>2.0</b>
(イ)+(ロ) 人件費	820,975	20.5	851,943	20.9	△30,968	△ 3.6

# 平成26年度 主要事業一覧

## 1. 豊かな自然と安全を育む —環境・防災・防犯—

- 地域防災対策推進事業 (総務課)  
新規・洪水ハザードマップの作成 324万円  
水害が発生した場合、町民が的確な避難行動を選択できるよう避難行動等を明確化するためハザードマップを更新する。
- 災害対策事業 (総務課)  
新規・災害用備品の購入 138万円  
緊急的な風水害等が発生した場合に備えるため、土のう袋やブルーシート等の災害用備品の購入を行う。
- 再生可能エネルギー推進事業 (建設環境課)  
・太陽光発電システム設置に対する補助 200万円  
太陽光発電システムを設置した新規の個人住宅を対象に、1件あたり10万円を上限に補助を行う。

## 2. 健やかと安らぎを育む —健康・子育て・福祉—

- 結婚サポート事業 (町民税務課)  
少子化の大きな要因となっている晩婚化・未婚化対策として、独身男女の出会い・結婚を支援していく。 10万円
- 特定健康診査等事業 (町民税務課)  
啓発活動を充実させ、特定健康診査に対する受診率の向上を図る。 459万円
- 健康増進事業 (健康福祉課)  
日常の健康管理や健康増進を図るため、各種検診をはじめ禁煙、高血圧、脂質異常症などの健康教育を実施する。 1,885万円
- 健康づくり推進事業 (健康福祉課)  
健康に関する啓発活動の充実を図るとともに、保健指導の充実や各種健康教室への参加を促す。 130万円
- 地域福祉活動支援事業(臨時福祉給付金の支給) (健康福祉課)  
新規 消費税の増税に伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。 2,094万円

## 3. 人と文化を育む —教育・文化—

- 公民館施設管理事業 (教育委員会)  
新規 中央公民館の耐震改修工事を実施するため、耐震改修の設計業務を委託する。 1,200万円
- 学校情報化推進事業 (教育委員会)  
新規 算数、理科など学習の幅を広げ児童の学習意欲の向上や情報教育の推進を図るため、東西小学校のパソコン教室及び職員用パソコンの整備を行う。 778万円

#### 4. ゆとりとるおいを育む ー都市基盤・生活基盤ー

- 圏央道IC周辺地域整備事業 (建設環境課)  
事業主体となる組合への運営助成や圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会等へ負担金の支払いを行う。 60万円
- 町道整備事業 (建設環境課)  
新規・町道5号線道路整備事業 8,400万円  
圏央道IC周辺地区の開発を推進するため、町道5号線の用地買収や物件補償を行う。
- 水道施設整備事業 (上下水道課)  
新規・川妻浄水場の電気、計装設備の更新 9,500万円  
川妻浄水場の老朽化が進み、特に電気関係設備の劣化や部品の製造が終了していることから、電気設備等を順次更新を行う。
- 地域公共交通システム構築事業 (総務課)  
町の公共交通システムを構築のため、新規バス実証実験結果を踏まえ、利用状況等を検証し、利用促進を図るため本格運行への検討を行う。 1,174万円

#### 5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

- 農地適正管理事業 (産業課)  
新規・農業振興地域整備計画作成委託料 300万円  
農業振興地域整備計画に係る基礎調査及び総合見直しによる、農用地区域の明確化を図るための調査委託料。
- 担い手育成支援事業 (産業課)  
・新規就農・経営継承総合支援事業 150万円  
人・農地プランに位置付けられている就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対する支援。
- 担い手育成支援事業 (産業課)  
・農地集積推進事業 240万円  
農地集積の支援として、人・農地プランに位置付けられている経営体に農地を提供する農業者に対して、農地集積協力金を交付する。
- 担い手育成支援事業 (産業課)  
農業後継者を育成・確保するため、農業経験の少ない農業後継者等を対象に、必要な知識や生産技術を習得するための研修会を開催する。 30万円

#### 6. とともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

- 総合計画策定事業 (総務課)  
新規 第5次五霞町総合計画の前期基本計画が、平成26年度をもって終了することから、平成26年度中に後期基本計画の策定を行う。 651万円
- 庁舎管理事業 (財務課)  
新規 庁舎管理を適正に行い、よりよい環境を保つため、役場庁舎の防水シートの改修工事及び非常用電源として発電機設備の工事を行う。 2,200万円